

# 「アベバグス」は破たん、安倍政権の暴走ストップ！国民連合政府実現の扉は今年！

## 安倍政権の暴走ストップ

安倍首相は施政方針演説で「世界で一番、企業が活動しやすい国」をつくと宣言。「大企業がもうかれれば、やがて国民にも回ってくる」という「アベノミクス」で大企業優先の政治を進めてきました。就任後3年間で、大企業の経常利益は6割以上も増加し、内部留保は史上最高の300兆円を突破。その利益が国民や労働者に還元されないため賃金や雇用も改善せず、物価の上昇でわたし達の暮らしはますます悪化し、アベノミクスは破たんしています。さらに問題なのは、憲法に違反し、国民の声を無視して暴走を始めていることです。

その最たるものは、昨春秋に成立した戦争法です。「憲法9条の下では集団的自衛権は行使できない」という戦後60年余りにわたる政府の憲法解釈を、一内閣の専断で百八十度覆し、立憲主義を乱暴に破壊するというやり方で強行したものでした。

その安倍首相が、年頭の記者会見で「参院選で憲法改正を訴えていきたい」と表明。自民党の「憲法改正草案」には現憲法の基本である「立憲主義・平和主義・主権在民・基本的人権」を壊す条項がいっぱい盛り込まれています。

改憲勢力である、自民党・公明党・おおさか維新を少数派に追い込むことが、参院選の重大な争点となってきました。憲法改悪を許さず、現憲法の価値がますます輝く政治を目指して、ともに頑張りましょう。

## 国民連合政府の実現を！

戦争法案に反対するたかひは、青年、学者、パママをはじめとする多くの人々が主権者として、自分で考え、語り、行動し、戦後かつてない新しい国民運動に発展しました。戦争法が強行採決された今も、運動は、さらに広がっています。「野党は共闘・野党がばれ」が至る所でコールされ続け、共産党が提案した「国民連合政府」構想も注目が高まっています。「戦争法廃止2000万署名」も全国隅々で取り組まれています。私たち一人ひとりの声と運動で、野党が選挙で協力して多数をとり、国民連合政府の実現の扉を開く年にしようではありませんか。

参議院議員

大門みきし



党国會議員団兵庫事務所長

金田峰生



# 2016年春闘 派遣社員・関係会社・協賛社・神鋼社員全員の労働者の大幅賃上げを！

## 大幅賃上げを！

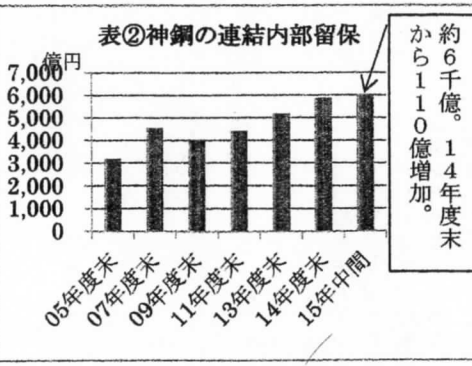
神鋼労組の上部団体・基幹労連は、「16 & 17年の二年分の賃金改善要求として8千円」の方針を決定。今年の年頭の辞で川崎社長は、13 & 14年度は2期連続で中期目標の経常利益を達成したが、15年度は14年度の半分に利益が落ち、「一転して厳しい状況と述べ、早くも大幅賃上げは無理との雰囲気を作らようとしています。

ちよつと待ってください。13 & 14年度と高利益を出しながら、私たちの年収は改善されていません(表①)。15年度はボーナスが年間8万円増え、賃金も月2千円アップしました。それでも年収は11年度をわずかに上回る程度です。この状態で、16年春闘の賃金アップがわずかで、一時金は業績連動で下がったら、たまったものではありません。

神鋼の内部留保は表②のように増えています。連結対象会社の従業員は臨時従業員を含めて4万2千6百人。全員の月1万円のアップに必要な金額は年間51億円。14年度末(15年3月末)から9月末に掛けて積み増した110億円の半分を転用するだけで全員の1万円アップは実現します。生活改善のために、大幅な賃上げを要求します。

年度	11	12	13	14
年収(万円)	559	522	505	555
平均年齢	41.1	40.4	40.7	40.4

表①神鋼本体(管理職を除く)従業員の平均年間給与(資料:神鋼有価証券報告書)



## すべての人に賃上げを

14年の春闘で上がった2千円は監督職と若年層に配分され、総合職ともども中堅層は置きざりにされました。あまりにも片寄った配分で、職場の不満が高まりました。ベースアップとは全員に行き渡すべきもの、その実現を強く求めます。日本商工会議所の三村明夫会頭は年頭の記者会見で「大企業は下請けへの値下げ圧力を是正してほしい」と大企業の社会的責任を強調。神鋼も下請け単価のアップで協力会社・関連会社の労働者の賃上げへの貢献が求められています。

裏面にフタシ

働く者の未来を照らす  
しんぶん 赤旗  
日刊:月 3,497円  
日曜版:月 823円

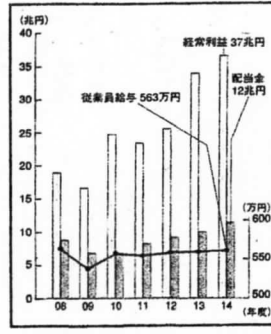


# 2016年春闘／全ての労働者の大幅賃上げを！

組合をつくったある会社の労働組合員が語ってくれました

（表からのフタギ）  
**労働組合、頑張れ！**

安倍内閣が発足してから3年。表③のように、大企業の利益と配当金は増えているのに、給与は完全に横ばいです。富の配分の偏りが進んでいます。成長率は14年度がマイナス1%、15年度上期もほぼゼロ。労働者の賃金が低迷していて、内需が増えないためです。15年度の神鋼の業績は中国頼みの経営の危うさを浮き彫りにしました。国民の収入が増えず、内需が回復することは、神鋼の経営にもプラスになります。日銀の黒田総裁は連合の新年交歓会で「デフレ脱却には大幅な賃上げが必要。労組に賃金交渉に強気に対応して欲しい」と要請。今年ほど労働組合の大奮闘が求められている時はありません。



表③ 資本金 10 億円以上の企業の集計。給与には賞与を含む。(資料：財務省「法人企業統計調査」)

労働組合のなかに会社の役員を！

神鋼の関連会社や協力会社には組合のない会社がいっぱいあります。下請け単価がアップしても、それが従業員の賃金アップにつながる保証はありません。それを確実にする有力な方法は労働組合による労使交渉です。

組合は労働者が2人以上集まれば(全員加入は条件ではありません)、会社に通告するだけで結成できて、労働組合法によって保護され、権利を行使できます。連合も非正規労働者や未組織の子会社・関連会社の組合づくりに力を入れています。もちろん私たちも組合づくりのノウハウはいっぱい持っています。気軽にご相談ください。

職場が潰される危機感と、職場を守りたい一心から、本場に勢いだけで、職場の有志で、数年前に組合をつくりました。誰も組合活動なんかしたこと無いです。ネットでも調べたりして、どうすれば組合がつくれるのか。一から学び、曲りなり結成大会を開き、組合規約、役員、活動方針、組合費などを決め、いよいよ会社に、組合設立と団体交渉を呼びかけた。会社が一体どう出るのか、みんなドキドキ...。会社は組合を認めて、団体交渉に応じた。その席で、これまで一度も文句など言ったことが無い人達が、職場の存続を求めて次々と食い下がる。この変化には本場にびつくりした。これまでは個人が孤独に会社と対峙する構図。それが崩れ、組合で守られているという安心感が本音を言わせたんでしょね。今でも職場は存続し、同じ場所働き続けられている。何より組合をつくったおかげです。



## 石炭火力発電の増設は世界的な地球温暖化対策に逆行

温暖化対策の削減に人道的課題

昨年12月にパリで開催されたCOP21では、参加196の全ての国と地域が、産業革命前に比べて気温上昇を2℃未満に抑えるために、温室効果ガスの削減に取り組むことで合意しました。日本政府は、2013年比で2030年までに温室効果ガスの26%削減を目標とした約束案を提出しました。COP21に先立ち昨年10月、OECDは、各国が表明した温室効果ガス排出目標を達成しても、2040年ごろには気温上昇を2℃未満に抑えるのに必要な温室効果ガスの上限を上回るという予測を発表しました。日本にも一層の温室効果ガス削減が求められます。

本気で取り組む事業活動におけるCO2削減の推進(福井環境社会報告書)を

温室効果ガスの大半は、化石燃料利用により発生するCO2です。現在、神鋼は神戸製鉄所の高炉休止後の跡地に、関西電力向けに130万kWの石炭火力発電の増設を計画していますが、世界的な地球温暖化対策に逆行します。石炭火力の中では効率の高い超々臨界圧発電方式を採用することですが、現在熱効率が最も高いLNGコンバインドサイクル方式に比べれば30%程度に過ぎません。神鋼は真岡でも火力発電所建設計画を進めています。こちらはガスコンバインドサイクル方式を採用します。加古川製鉄所ではCO2削減を目指して、自家発電を副生ガスを燃料に用いるガスタービンコンバインドサイクル方式に切り替えつつあります。

石炭火力発電の将来性疑問も

2021年度を目途に電力供給開始との計画ですが、世界的に地球温暖化対策が強化される中で、石炭火力発電事業の将来性には疑問が残ります。政府が公開した「コスト等検証委員会報告書(平成23年12月)」では、2030年にはCO2対策費用が増加するため石炭火力発電コストはガス発電と同等になると試算されています。

関西電力がCO2削減の努力を

神鋼は、計画中の火力発電所から排出されるCO2については、電力を購入する電力会社が責任をもって対応するものと見解ですが、関西電力と共に発電方式の見直しも含めたCO2削減を講ずることが求められるのではないのでしょうか。

### 川柳

- 成人式 晴着いっぱい 未来満つ
- 国会前 市民連合 初叫び
- 雪景色 幼きころの 友想う
- 燃ゆ朝日 火電の煙 じゃまをする